



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日  
東・名

上場会社名 株式会社ヨシックスホールディングス 上場取引所  
 コード番号 3221 URL <https://yossix.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)吉岡 昌成  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営企画室室長 (氏名)松岡 龍司 (TEL)052(932)8431  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,089	99.1	706	—	1,834	△40.1	961	△48.2
2022年3月期	8,581	△11.5	△2,675	—	3,063	—	1,856	—
(注) 包括利益	2023年3月期		961百万円 (△48.2%)		2022年3月期		1,856百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2023年3月期	94.05	93.84	11.3	15.4	4.1	
2022年3月期	179.86	179.45	22.5	26.0	△31.2	
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期		—百万円	2022年3月期		—百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2023年3月期	12,060	8,789	72.9	851.44		
2022年3月期	11,787	8,247	70.0	799.04		
(参考) 自己資本	2023年3月期		8,789百万円	2022年3月期		8,247百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,613	△509	△699	6,144
2022年3月期	1,645	△469	△154	5,740

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	123	6.7	1.7
2023年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	246	25.5	2.9
2024年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		30.4	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	20,077	17.5	1,042	47.7	1,253	△31.6	814	△15.3	78.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	10,323,200株	2022年3月期	10,322,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期	351株	2022年3月期	351株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	10,224,733株	2022年3月期	10,321,897株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響が概ね減少傾向にありましたが、その一方で、ロシアのウクライナ侵攻による燃料価格高騰、日米の金利差が広がったことによる円安の影響があり、依然として先行きの不安定な状況が続いております。

外食業界におきましても同様で、国内消費が徐々に回復しつつありましたが、燃料価格高騰や物価高による食材価格の上昇の影響を受けており、収益、費用の両面において厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、感染防止策を実施しながら新規出店及び業態転換を実施いたしました。

飲食事業の主力業態である「や台ずし」業態は新規出店21店舗を実施し、店舗数が303店舗（フランチャイズ含む）、総店舗数の91.3%を占め、当業態の売上高は15,312百万円となりました。また、均一低価格居酒屋である「ニパチ」業態は、店舗数が20店舗、総店舗数の6.0%を占め、当業態の売上高は737百万円となりました。

以上の結果、店舗数につきましては、新規出店21店舗、退店15店舗を実施し、当連結会計年度末の店舗数は332店舗（フランチャイズ含む）となりました。その上で、当連結会計年度における売上高は17,089百万円（前年同期比99.1%増）、営業利益は706百万円（前年同期は営業損失2,675百万円）、雇用調整助成金や新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金等の計上があり、経常利益は1,834百万円（前年同期比40.1%減）、連結子会社に関するのれん及び収益性の低下した店舗資産に対して減損損失を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は961百万円（前年同期比48.2%減）となりました。

一方、建装事業につきましてはグループ会社の強みとして最大限活用し、店舗展開する際のイニシャルコストの徹底的な抑制、投資回収の早期実現等の達成に大きく寄与しました。

なお、当社はセグメント情報の記載を省略しているため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は12,060百万円、負債は3,271百万円、純資産は8,789百万円であり、自己資本比率は72.9%となりました。

#### (流動資産)

流動資産につきましては前連結会計年度末に比べ377百万円増加し、8,839百万円となりました。これは主に現金及び預金が404百万円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

固定資産につきましては前連結会計年度末に比べ104百万円減少し、3,221百万円となりました。これは主にのれんが218百万円減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

流動負債につきましては前連結会計年度末に比べ101百万円減少し、2,529百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が288百万円増加した一方、未払法人税等が882百万円減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

固定負債につきましては前連結会計年度末に比べ167百万円減少し、742百万円となりました。これは主に長期借入金が181百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産につきましては前連結会計年度末に比べ541百万円増加し、8,789百万円となりました。これは主に利益剰余金が541百万円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて404百万円増加し、6,144百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、1,613百万円（前年同期は1,645百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,444百万円、法人税等の支払額1,490百万円及び新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の受取額777百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、509百万円（前年同期は469百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出435百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は699百万円（前年同期は154百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1,292百万円、自己株式の処分による収入1,080百万円によるものであります。

### (4) 今後の見通し

2024年3月期につきましても、「元気を持って帰ってもらう店なんやで」という基本理念を実現するため尽力してまいります。

新型コロナウイルス感染症の感染症分類が5類に引き下げられることから、経済活動の正常化が期待される一方で、世界的なエネルギー・食糧価格の高騰による景気後退が懸念されるなど、引き続き不透明な状況が続くことが予想されます。

以上に基づき、2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高20,077百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益1,042百万円（同47.7%増）、経常利益1,253百万円（同31.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益814百万円（同 15.3%減）と予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本国内において事業を展開しており、海外での活動がないことから当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,440,084	7,844,649
売掛金	256,465	428,642
原材料及び貯蔵品	144,846	174,846
その他	621,228	391,545
流動資産合計	8,462,625	8,839,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,877,510	1,819,881
土地	365,486	365,486
その他（純額）	130,389	147,735
有形固定資産合計	2,373,386	2,333,103
無形固定資産		
のれん	218,500	-
その他	3,924	3,557
無形固定資産合計	222,424	3,557
投資その他の資産		
投資有価証券	67,248	136,809
繰延税金資産	121,791	187,921
その他	540,418	559,832
投資その他の資産合計	729,459	884,562
固定資産合計	3,325,270	3,221,224
資産合計	11,787,895	12,060,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	381,793	670,320
1年内返済予定の長期借入金	134,988	124,992
未払法人税等	987,029	104,401
未払金	521,971	670,767
その他	605,199	959,161
流動負債合計	2,630,982	2,529,643
固定負債		
長期借入金	192,112	10,448
役員退職慰労引当金	488,930	517,368
その他	228,222	214,201
固定負債合計	909,264	742,017
負債合計	3,540,246	3,271,660
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	335,989	336,084
資本剰余金	364,094	364,189
利益剰余金	7,547,265	8,088,460
自己株式	△712	△712
株主資本合計	8,246,636	8,788,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,012	1,226
その他の包括利益累計額合計	1,012	1,226
純資産合計	8,247,648	8,789,247
負債純資産合計	11,787,895	12,060,907

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,581,494	17,089,433
売上原価	3,037,422	6,112,607
売上総利益	5,544,071	10,976,826
販売費及び一般管理費	8,219,173	10,270,689
営業利益又は営業損失(△)	△2,675,102	706,136
営業外収益		
協賛金収入	391,350	185,016
雇用調整助成金	1,630,882	179,509
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	3,691,552	777,368
その他	44,590	27,302
営業外収益合計	5,758,375	1,169,196
営業外費用		
支払利息	428	105
投資有価証券評価損	19,247	-
自己株式取得費用	-	21,271
自己株式処分費用	-	16,456
その他	87	3,339
営業外費用合計	19,763	41,172
経常利益	3,063,510	1,834,160
特別利益		
固定資産売却益	3,260	2,747
受取補償金	28,000	-
特別利益合計	31,260	2,747
特別損失		
固定資産除却損	6,482	14,640
減損損失	97,864	375,152
その他	-	2,400
特別損失合計	104,347	392,193
税金等調整前当期純利益	2,990,423	1,444,714
法人税、住民税及び事業税	981,961	548,244
法人税等調整額	151,947	△65,189
法人税等合計	1,133,908	483,055
当期純利益	1,856,514	961,658
親会社株主に帰属する当期純利益	1,856,514	961,658



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,856,514	961,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	213
その他の包括利益合計	46	213
包括利益	1,856,560	961,872
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,856,560	961,872

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	335,989	364,094	5,690,751	△625	6,390,209
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					-
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益			1,856,514		1,856,514
自己株式の取得				△87	△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,856,514	△87	1,856,426
当期末残高	335,989	364,094	7,547,265	△712	8,246,636

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	966	966	6,391,176
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			-
剰余金の配当			-
親会社株主に帰属する当期純利益			1,856,514
自己株式の取得			△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	46	46
当期変動額合計	46	46	1,856,472
当期末残高	1,012	1,012	8,247,648

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	335,989	364,094	7,547,265	△712	8,246,636
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	95	95			190
剰余金の配当			△246,055		△246,055
親会社株主に帰属する当期純利益			961,658		961,658
自己株式の取得				1,271,500	1,271,500
自己株式の処分			△174,408	△1,271,500	△1,445,908
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	95	95	541,194	-	541,384
当期末残高	336,084	364,189	8,088,460	△712	8,788,021

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,012	1,012	8,247,648
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			190
剰余金の配当			△246,055
親会社株主に帰属する当期純利益			961,658
自己株式の取得			1,271,500
自己株式の処分			△1,445,908
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	213	213	213
当期変動額合計	213	213	541,598
当期末残高	1,226	1,226	8,789,247

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,990,423	1,444,714
減価償却費	325,893	321,022
減損損失	97,864	375,152
のれん償却額	11,509	46,000
受取利息及び受取配当金	△3,109	△4,206
支払利息	428	105
自己株式取得費用	-	21,271
自己株式処分費用	-	16,456
投資有価証券評価損益 (△は益)	19,247	-
固定資産売却益	△3,260	△2,747
固定資産除却損	6,482	14,640
受取補償金	△28,000	-
雇用調整助成金	△1,630,882	△179,509
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	△3,691,552	△777,368
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,783	△259,251
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,433	△36,728
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,452	344,695
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,487	28,438
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△505,249	205,801
その他	△1,099,706	585,123
小計	△3,548,094	2,143,611
利息及び配当金の受取額	3,109	4,206
利息の支払額	△428	△105
法人税等の支払額	△802,048	△1,490,921
法人税等の還付額	642,266	-
補償金の受取額	28,000	-
雇用調整助成金の受取額	1,630,882	179,509
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の受取額	3,691,552	777,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,645,239	1,613,668
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△120,000	-
投資有価証券の取得による支出	△30,001	△100,000
投資有価証券の売却による収入	-	50,000
固定資産の取得による支出	△286,063	△435,320
固定資産の売却による収入	52,485	2,747
差入保証金の差入による支出	△7,231	△30,641
差入保証金の回収による収入	13,912	12,396
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△89,061	-
その他	△3,781	△8,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	△469,741	△509,568
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△154,687	△191,660
株式の発行による収入	-	190
自己株式の取得による支出	△87	△1,292,771
自己株式の処分による収入	-	1,080,635
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△50,000
配当金の支払額	△147	△245,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,922	△699,535
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,020,575	404,565
現金及び現金同等物の期首残高	4,719,509	5,740,084
現金及び現金同等物の期末残高	5,740,084	6,144,649

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(流通株式比率向上を目的とする株式需給緩衝信託®の設定)

当社は新市場区分としてプライム市場を選択しており、同市場の上場維持基準の充足を目的とし、流通株式比率を向上させる取組みを進めており、株式需給緩衝信託®(以下「本信託」という。)により、政策保有株主の保有する当社株式の一部を取得し、市場へ売却しております。

本信託は、当社が拠出する資金を原資として東京証券取引所の終値取引(ToSTNeT-2)により当社株式を取得し、その後、信託期間の内に当社株式を市場に売却し、売却代金をあらかじめ定めるタイミングで定期的に当社へ分配するものであり、当社を受益者とする自益信託であります。

従いまして、形式上は当社が拠出した資金の信託ではありますが、実態として、自己の株式を取得し即時信託設定したものと同等といえます。この場合「信託の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第23号平成19年8月2日)Q3に従い、受益者である当社は信託財産を直接保有する場合と同様の会計処理を行うこととなるため、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成27年3月26日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成27年3月26日)に従い、「自己株式」として会計処理しております。

本信託により、当連結会計年度に当社株式500,000株を1,271,500千円で取得した後、当連結会計年度に本信託における自己株式は全て売却しております。

また、当連結会計年度における本信託の設定にかかる信託報酬その他の諸費用が損益に与える影響は軽微であります。

なお、本信託が保有する当社株式については、「自己株式」として会計処理しているため、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは「飲食事業」及び「建装事業」を行っております。当社報告セグメントは「飲食事業」のみであり、他の事業セグメントは重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外のサービスの区分の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

4 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	851.44円
1株当たり当期純利益	94.05円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	93.84円

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期利益(千円)	961,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	961,658
普通株式の期中平均株式数(株)	10,224,733
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	23,306
(うち新株予約権)(株)	(23,306)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,789,247
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	10,322,849

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。